

諸外国における多様な主体による
地域の課題解決等に向けた
国土政策及び地域振興等分析調査
国別報告書〔ニュージーランド〕

平成 26 年 3 月

国土交通省 国土政策局

目 次

1. 国土の概要	1
(1) 自然的・地理的・社会的特性	1
(2) 経済・社会情勢	2
(3) 政治・行政システム	2
2. 国土政策上の課題	4
(1) 国土政策の経緯	4
(2) 都市問題	4
(3) 地域政策の動向・現状と政策課題	4
(4) 社会資本整備	5
(5) 持続可能な国土管理	5
(6) 国境を越えて広域化した空間政策課題	8
3. 国土政策関連計画システム	8
4. 国土政策に関わる現状の取組	11
(1) 社会経済開発計画	11
(2) 空間計画	12
(3) 大都市圏計画	13
5. 地域別主要データ	15
主要情報源・情報出所	18

ニュージーランドの国土政策事情

1. 国土の概要

(1) 自然的・地理的・社会的特性

国名 country name		ニュージーランド
国土の概要 country profile		
自然的・地理的・社会的特性 natural/ geographic/ social characteristics	国土面積 ¹ total land area ¹	27 万 534 平方キロメートル（日本の約 4 分の 3）
	土地利用 ⁶ land use ⁶	耕地 2.1%、牧場・牧草地 41.6%、森林 31.4%（2009 年）
	人口 ¹ population ¹	約 440 万人（2012 年 5 月末、NZ 統計局推計）
	人口密度 ¹ population density ¹	16.5 人／km ² （12 年）
	都市人口比率(%) ⁶ percentage of urban population ⁶	86.2（10 年）
	人種 ¹ ethnic groups ¹	欧州系（67.6%）、マオリ系（14.6%）、太平洋島嶼国系（6.9%）、アジア系（9.2%）、その他（12%）（2006 年国勢調査）
	言語 ¹ languages ¹	英語、マオリ語、手話（2006 年より）
	宗教 ¹ religions ¹	55.6%がキリスト教で、宗派別では英国国教会が約 14%を占め、以下カトリック、長老会、メソヂストの順となっている（2006 年国勢調査）
	国の略史 ¹ brief history of the country ¹	1642 年 タスマン（オランダ人探検家）により発見される 1769 年 クック（英国人探検家）南北両島を探検。 1840 年英国代表と先住民マオリの伝統的首長との間でワイタンギ条約署名（これにより英国は NZ を自国の植民地とした）。 1907 年 英国自治領となる。 1947 年英国のウェストミンスター法受諾（英国議会から独立した立法機能取得）

(2) 経済・社会情勢

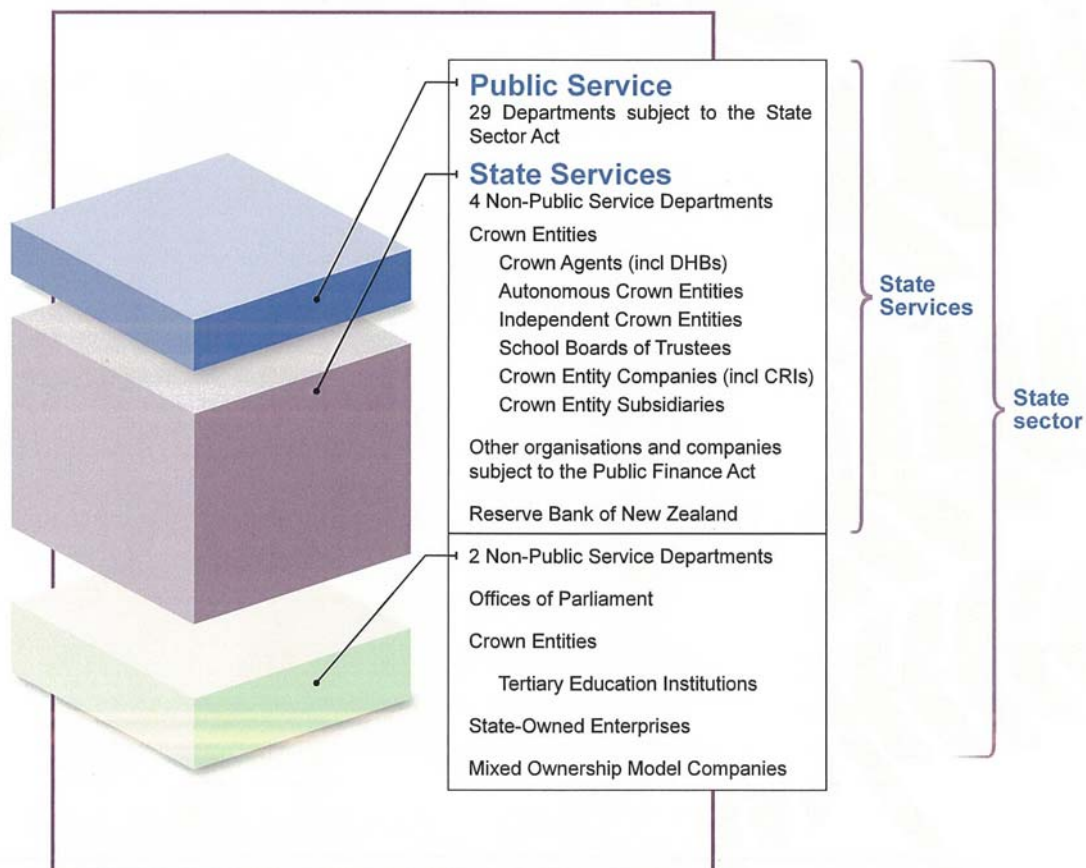
経済的特性 economic characteristics	名目 GDP ⁷ nominal GNP ⁷	1,242億米ドル（10年）、1,811億米ドル（13年）
	一人当たり GNI ⁷ GNI per person	29,300米ドル（11年）、29,900米ドル（12年）、30,400米ドル（13年）
	産業別就業人口比率(%) percentage of workers by industry ⁷	第一次産業6.0、第二次産業19.0、第三次産業74.0（06年）
	産業別 GDP 比率(%) ⁷ percentage of GNP by industry (%) ⁷	第一次産業5.0、第二次産業25.5、第三次産業69.5（2013年）

経済成長率 (%) ⁷ economic growth rate (%)	1.4% (2011 年)、2.7% (2012 年)、2.5% (2013 年)
物価上昇率 (%) ⁷ inflation rate (%) ⁷	(消費者物価) 1.1% (2012 年)、1.3% (2013 年)
失業率(%) ⁷ jobless rate (%) ⁷	6.9% (2012 年)、6.4% (2013 年)

(3) 政治・行政システム

行政システム Administration system	政体 ¹ system of government ¹	立憲君主国
	元首 ¹ chief of state ¹	エリザベス二世女王 (英国女王) 総督 ジェリー・マテパラエ (Lt. Gen. Jerry Mateparae, ONZM) (2011 年 8 月就任、任期 5 年)
	国会 ¹ national diet ¹	一院制 (121 名、任期 3 年、国民党 59、労働党 34、緑の党 14、 NZ ファースト党 8、マオリ党 3、ACT 党 1、統一未来党 1、マナ党 1)
	内閣 ¹ cabinet ¹	(1) 首相 ジョン・キー (国民党) (2008 年 11 月就任、2011 年 11 月総選挙により政権継続) (2) 外務大臣 マレー・マカリー (2008 年 11 月就任)
	政党 ¹ political parties ¹	国民党政権 (マオリ党、ACT 党、統一未来党との連立パートナー関係)

国家行政組織⁸ national administrative organs



地方制度 local government system	・国の政治制度は、イギリス女王を国家元首とする立憲君主制であり、議院内閣制を採用している。地方制度は、1つの広域自治体（regional council）と61の地域自治体（territorial authority）、6つの統合自治体（unitary authority）から構成される。 ・イギリスを「母国」とするアングロ・サクソン系の国の1つとしていわゆる「分権・分離型」の地方自治制度に分類され、地域自治体の事務権限の範囲は狭いが、授権された範囲内では事務権限の裁量の余地が広い地方自治制度である。 ・広域自治体の権限は必ずしも大きくない。規制機関的性格が強く、水、大気、土壌保全、沿岸環境、汚染、自然災害対応などの役割が主である。広域自治体議員（Regional Councilor）は公選され、互選で議長が選ばれる。一方、地域自治体の権限は広く、土地利用、宅地開発、都市施設、公衆衛生・治安規制などが含まれる。地域自治体の首長（Mayor）と自治体議会の議員は、直接選挙で選ばれる。
---------------------------------------	---

ニュージーランドの地方制度・政府組織



国土政策担当組織 organ(s) in charge of national spatial policy

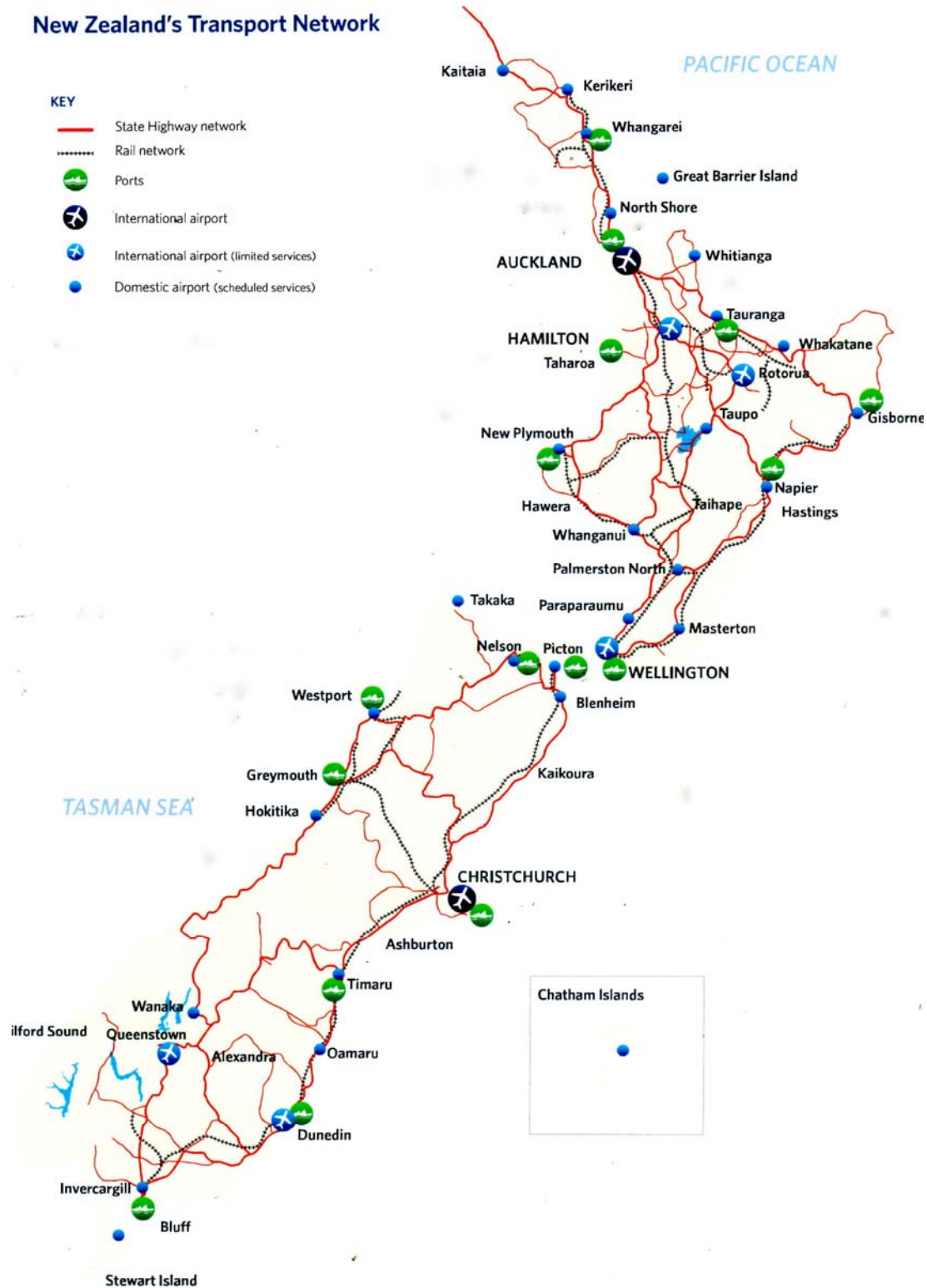
計画・政策の名称／分野	機関名 ホームページ
国家方針文書 国家環境基準、都市計画	環境省 Ministry for the Environment http://www.mfe.govt.nz/index.htm
国家インフラ計画	財務省国家インフラ室 National Infrastructure Unit, The Treasury http://www.infrastructure.govt.nz/
陸上交通投資に関する国家方針文書 ニュージーランド交通戦略	交通省 Ministry of Transport http://www.transport.govt.nz/
国家交通プログラム	ニュージーランド交通庁 NZ Transport Agency http://www.nzta.govt.nz/index.html
地域経済開発（調整、政策課題の管理） 地域経済活動報告	ビジネス・イノベーション・雇用省 Ministry of Business, Innovation and Employment http://www.mbie.govt.nz/

2. 国土政策上の課題

国土政策上の課題 national spatial policy issues		
国土政策の経緯 evolution of national spatial policy	略史 brief history	・国全域を対象にした総合的な国土計画はない。
都市問題 urban problems	大都市圏における都市化の動向と政策課題 urbanization trend and policy issues in major metropolitan regions	・ニュージーランド最大の都市オークランドは成長を続けている。移民が多く、オークランド地域にニュージーランドの人口の1／3が集中している。電力、エネルギー、水、住宅難など取り組むべき課題が山積している。
	大都市圏以外での都市化の動向と都市政策の課題 urbanization trend and policy issues other than major metropolitan regions	・ニュージーランドには国土形成計画は無いが、ニュージーランドでは地域毎、課題毎に専門家を招聘して考える。ニュージーランドにも都市化と過疎の課題はあるが、国一体となった計画は無い。 ・76箇所の地方自治体が開発や問題への対応を考えている。国家インフラ室（National Infrastructure Unit (NIU)）は強制力は無いが人口規模が数千人の小さな自治体同士の協力を提唱している。⁹
地域政策の動向・現状と政策課題 trend, actual condition, and policy issues of geographically disadvantaged regions	■地域経済開発^{10、16} （ビジネス・イノベーション・雇用省の設置） ・2012年7月にビジネス・イノベーション・雇用省（The Ministry of Business, Innovation and Employment —MBIE）が2つの省と2つの部門を統合して形成されている。経済開発省（Ministry of Economic Development）と科学未来省（Ministry of Science and Innovation）を軸に、雇用労働省所管の労働部門（Department of Labour）と環境省所管の建築・住宅部門（Department of Building and Housing）を統合して形成した。 ・MBIEの主たる関心は、地域群・都市群（特にオークランドとクライストチャーチ）による国の発展・繁栄への貢献を最大化するための、政策的助言づくりにある。 ・MBIEは、2005年に設けられていた中央政府関係各省連携によるオークランドの国際競争力強化に取り組むオークランド政策室（Auckland Policy Office）の運営にあたりとともに、6大都市（オークランド＝人口約150万人、クライストチャーチ＝約40万人、他は10～20万人）の競争優位性と経済的強みについて調べた「中核都市調査」を実施した。	

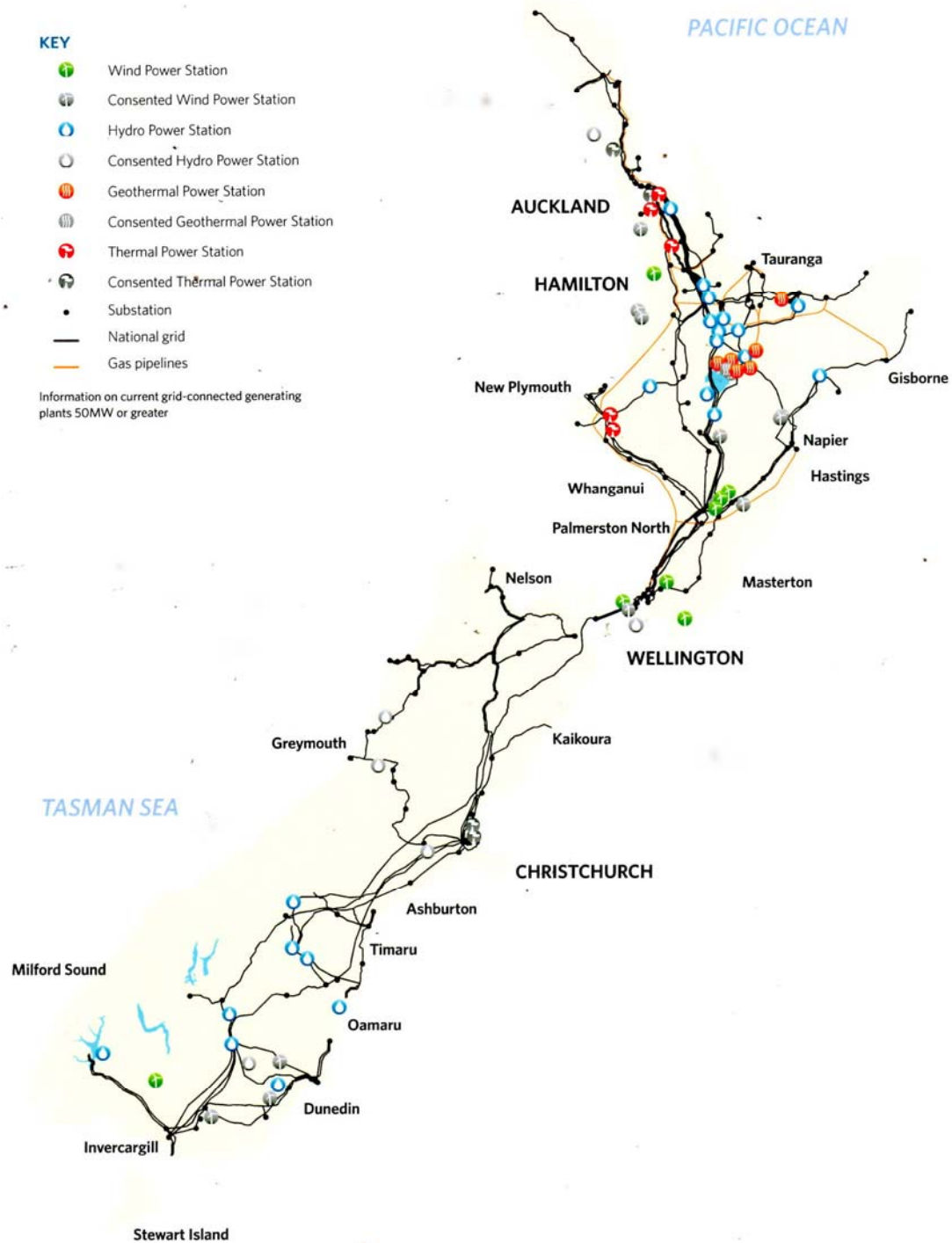
		近年、MBIE はオークランド政策室と連携し、全国を 16 地域に区分した地域経済分析を元に、大都市以外の地域開発政策、地域がその特色を活かして成長していけることを目指した政策に取り組み始めている。従来の補助金行政から脱却し、OECD や EU で行われている地域のスマートな特殊化政策を目指し、地域の特性に応じた技術開発、技能育成に取り組んでいる。
		■条件不利地域に対する政策¹¹（1 次産業地域及びマオリ族に対する政策） - 条件不利地域を特定した明示的な政策は存在しない。 - 但し、農林漁業等の 1 次産業を主体にした地域は、都市部に比べて所得水準が低く、人口が希薄な過疎的な地域が多い。また、先住民族のマオリ族は農林地、漁業に対して大きな権益を有し、その担い手でもあるところから、その居住地は、農林漁業地域と同様の課題を抱えている。 1 次産業は、ニュージーランドの経済を支える重要な産業で、現在輸出の 3 分の 2 が農産品となっている。1973 年のイギリスの EC 加盟に伴い、ニュージーランドの農産品に対する販路の補償が全く無くなってしまった状況下で、農家所得に対する補償、多様な補助政策が取られてきたが、それらも 1984 年からの行財政改革の中で廃止された。但し、効率的な農業経営のための R&D、研究開発に対する補助は継続され、国際競争力のある農林漁業が形成されている。現在は、特別な支援や税制上の優遇は無い。 - 継続可能な農業経営基金（SSF）や水産養殖改革基金、灌漑促進基金、それに、1 次産業のイノベーションのための基金（PGP(Primary Growth Partnership)）等、官民連携型の基金による経営革新・研究開発等を中心にした施策が実施されている。 - マオリ族に対する施策としては、部族内に、土地資産等の活用に関する知識、技能が少なく、運営のノウハウが無いところから、国で経営モデル試算等を行いそれを提示することやモデル農場をつくり、その広報普及を図ること等により、土地の有効活用、生産性の向上を促すなどの施策を講じている。
社会資本整備 provision of social capital	2011 国家 インフラ計画 ¹² (National Infrastruct ure Plan) ¹²	- 財務省内に 2009 年に設置された国家インフラ室（National Infrastructure Unit）が、交通、通信、エネルギー、水供給、上水道、社会インフラを含む国家インフラ計画（National Infrastructure Plan）を策定し始めている。2011 年には、2030 年までの 20 年間の長期ビジョンをつくり、インフラの整備方針を定めている。国家インフラ計画により、長期的で計画的な資金の使い方を目指している。2015 年に 2010 年からの活動を元に、信頼性の高い計画を策定することとしている。 20 年計画で幾らの予算といった枠は無いが、学校、病院、鉄道網、国有住宅、防衛艦、ニュージーランド航空のために 1 千億 NZ ドルの予算を持っている。今後 10 年で約 600 億ドルを拡充していく。

	交通ネットワーク ¹²	高速道路、鉄道、港湾、空港等の交通ネットワークの現状を洗い出し、トータルな交通ネットワークとして十分に機能しているかどうかを検証している。 それぞれの交通機関の経営が異なることから、それらを連携させ、国土全域の交通利便性を向上させていくことが課題である。
--	------------------------	---

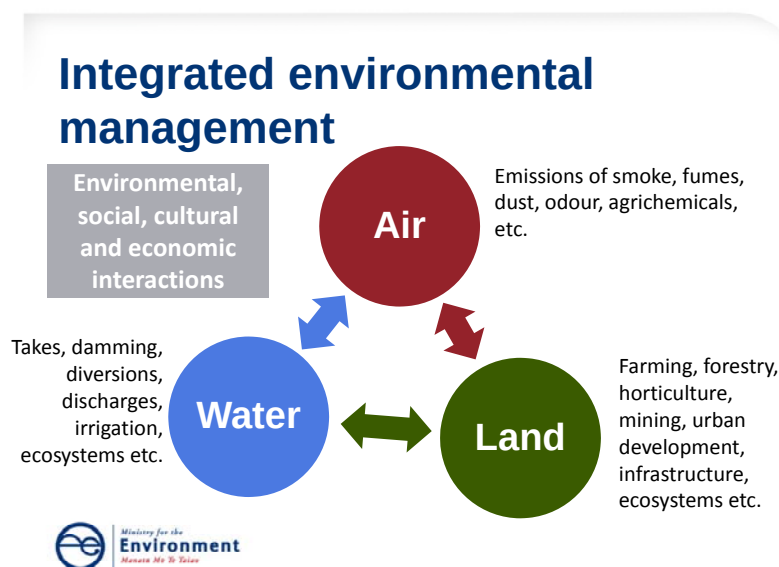


	エネルギー・ネットワーク¹²	ニュージーランドは、1960年代に再生可能エネルギーに舵をきっている。現在水力発電が70%~80%を占めており、次いで地熱発電、風力発電が続く。 それぞれの発電施設とその送電ネットワークの現状を踏まえ、エネルギー・ネットワーク全体の課題を洗い出している。
--	----------------------------------	---

New Zealand's Energy Network



持続可能な 国土管理 sustainable management of national territory	自然・農業環 境の保全 ¹³ conservation of natural and agricultural environment	・ニュージーランドにおける資源管理は主として以下の3つの機関によって担われている。 1. 環境省 2. 自然環境保護省 3. 1次産業省 ・環境省は、水、大気、土地の管理を中心にしているが、気候変動、資源管理（自然、鉱物等）、塵芥処理、海洋利用、エネルギー等も担当している。
	都市・居住環 境の創出	
国境を越えて広域化した空 間政策課題 trans-national spatial policy issues		地球環境問題を始め、南太平洋諸国との関連が強く、専門の省を設置して対応している。Ministry of Pacific Island Affairs

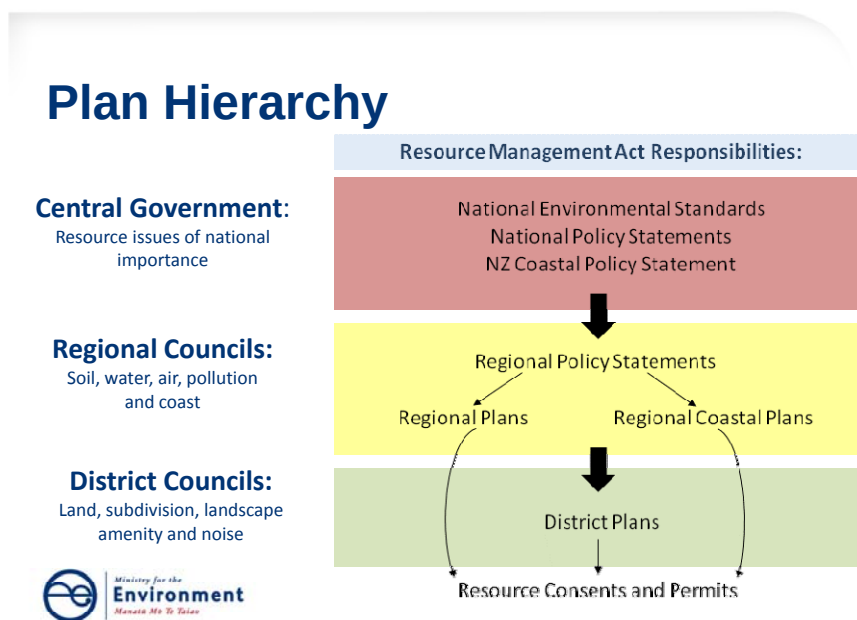


3. 国土政策関連計画システム

計画体系 planning system		
国土政策の 体系	1991 年 資源管理法 ¹³	体系化された国土政策は存在しない。 1991 年に制定された資源管理法を中心とした政策体系が、国土政策、地域政策的体系を形成している。 1991 年資源管理法の中心的な目的は、自然及び物理的資源の持続可能な管理を推進することである。 この RMA の自然の保護管理に関する規程は、自然環境保護省が担当しているが、その他の環境に関する全てのことを環境省が所管している。
	関係主体の 役割と責任	・ RMA は、関係するあらゆる主体の役割と責任を規定している。 ・ 61 の地域自治体 Territorial Authorities (District and City Councils) は、土地利用、宅地開発 (subdivision)、騒音に責任を有している。 ・ 11 の広域自治体 Regional Councils は、水、大気、土壌保全、沿岸環境、汚染、災害対応 hazard management に責任を有している。
	関係主体の 役割と責任	・ 6 つの統合自治体 Unitary authority (Auckland council, Gisborne, Marlborough, Nelson, Tasman councils、Chatham Islands) は、地域自治体と広域自治体の両方の責任を有している。

空間計画 (physical /spatial planning)	ニュージーランドの都市計画制度は、1991 年資源管理法、2002 年地方自治法、2003 年陸上交通管理法に規定された、以下の様々な計画文書で構成されている。			
	文書作成主体 規定する法令	国	広域自治体	地域自治体
	1991 年資源管理法 (Resource Management Act: RMA)	• 国家環境基準 (National environmental standards) • 国家方針文書 (National policy statements)	• 地域方針文書 (Regional policy statements：資源管理の関連から作成) • 地域計画 (Regional plans：環境管理 (海岸、自然災害、大気・水・土壌の質等) の観点から作成)	• 地区計画 (District plans：土地利用、宅地開発、騒音の管理の観点から作成) • RMA (資源管理法) 複合文書 (Combined RMA documents)
	2002 年地方自治法 (Local Government Act: LGA)		• 長期自治体コミュニティ計画 (Long-term council community plans) • 年次計画 (Annual plans)	
	2013 年陸上交通管理法 (Land Transport Management Amendment Act, 2013: LTMA)	• 国家陸上交通戦略 (National Land Transport Strategy) • 政府方針文書* (Government policy statement) • 国家陸上交通プログラム (National Land Transport Programme)	• 地域陸上交通戦略 (Regional land transport strategies) • 地域陸上交通プログラム (Regional land transport programme)	
	* 公表済の送電、再生可能な資源による発電、沿岸域政策、陸水管理に係る各文書のほか、都市デザイン、土着の生物多様性に係るものを作成中			
地域政策	各広域自治体には、「地域経済開発戦略」 (Regional Economic Development Strategy) を作成することが奨励されている。			

	資源管理法 に基づく 計画体系 ¹³ Plan Hierarchy	・ニュージーランドには、計画体系に3層のヒエラルキーがある。 ・中央政府…全国的に重要な資源管理の問題に対処するための枠組みを定めている。RNAの管理者として、国家環境基準（National environmental standards）、国家方針文書（National policy statements）、ニュージーランド沿岸政策方針文書（NZ Coastal policy statements）を作成する。 ・広域自治体 Regional Councils（水、大気、土壌保全、沿岸環境、汚染、自然災害対応に責任を有している）は、地域方針文書（Regional policy statements：資源管理の観点から作成）、地域計画（Regional plans：環境管理の観点から作成）、地域沿岸計画（Regional Coastal plans）を作成する。 ・地域自治体 Territorial Authorities（District and City Councils）（土地利用、宅地開発、騒音に責任を有している）は、地区計画（District plans）を作成する。
--	---	---

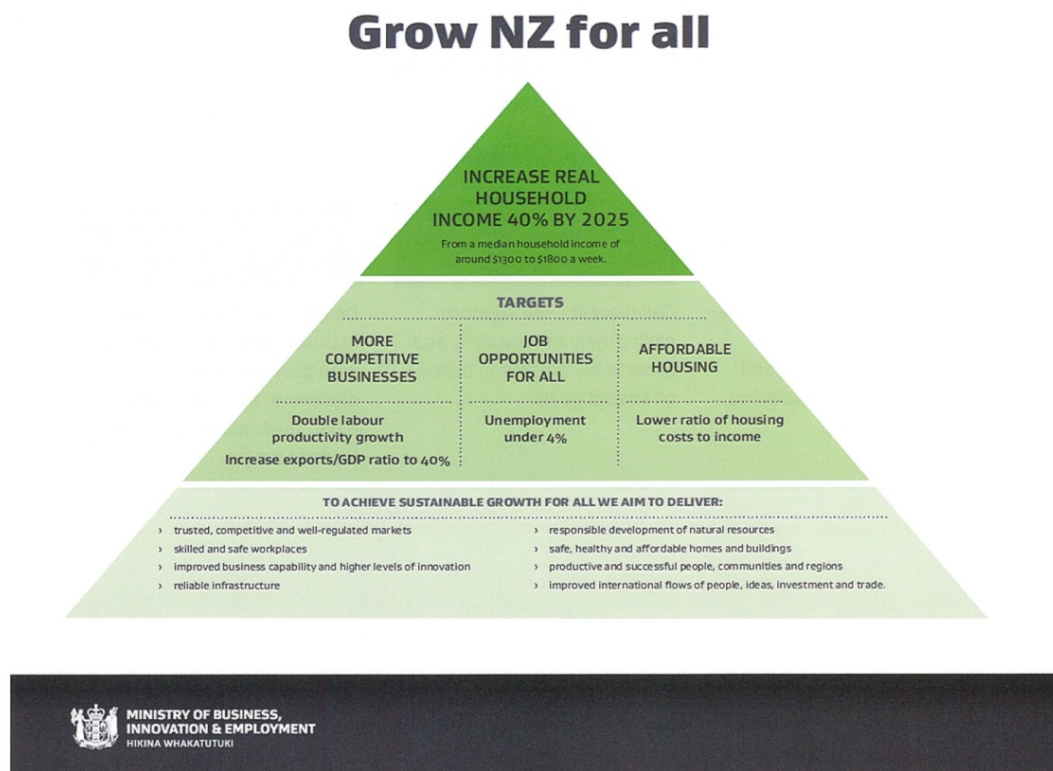


	市の計画体系 ¹⁴	・2002年の地方自治法において、地方自治体の役割が規定されている。 ・コンサルテーション、計画、デザインメイキング、税財政管理、経過報告であるが、この中に、長期計画（Long term plans(LTPs)）、年次計画（Annual plans(APs)）、年次報告（Annual reports）、選挙前報告（Pre-election reports）の作成が義務づけられている。 ・長期計画の目的は、地方自治体の活動、コミュニティの成果、決定・協働過程の効率的な統合、決定・活動などの長期見通し、地方自治体のコミュニティに対する説明責任、地方自治体による決定過程への参加の機会の提供である。 ・長期計画は10年計画で、詳細な3ヶ年の財政計画を添付する。そして、3ヶ年毎に見直しを行う。
--	----------------------	---

4. 国土政策に関わる現状の取組

(1) 社会経済開発計画

現行主要計画の概要 outline of existing major plans		
社会経済開発計画 socio-economic development plan	名称 name	Grow NZ for all ¹⁰ 全てのニュージーランドの人達のために
	計画期間 planning horizon	2013 年 11 月に策定 2025 年目標
	策定機関 organ responsible for formulation	ビジネス・イノベーション・雇用省 ¹⁰ Ministry of Business, Innovation and Employment (MBIE)
	計画の法的位置付け	MBIE の発足に際しての宣言
	計画の目標	平均家計収入 1,300 ドル／週を 40%増加させる。 最終的に 1,800 ドルに持っていくために3分野で目標を立てる。
	開発戦略 development strategies of the plan	競争力のあるビジネスづくり（GDP に占める輸出の比率を 40%に高める）。雇用促進（失業率を 4%以下に）。持ち家の実現（所得に対するハウジングコストを下げる）。これらの目標を達成するために、労働生産性の倍増（労働生産性を 2 倍にする）。



	主な特徴 key features of the plan	MBIE は、2012 年 7 月 1 日に、経済開発省、科学・イノベーション省、労働省、建築建物庁が一体となって、に発足した新しい省。 この計画は、MBIE の発足に際しての宣言
--	----------------------------------	---

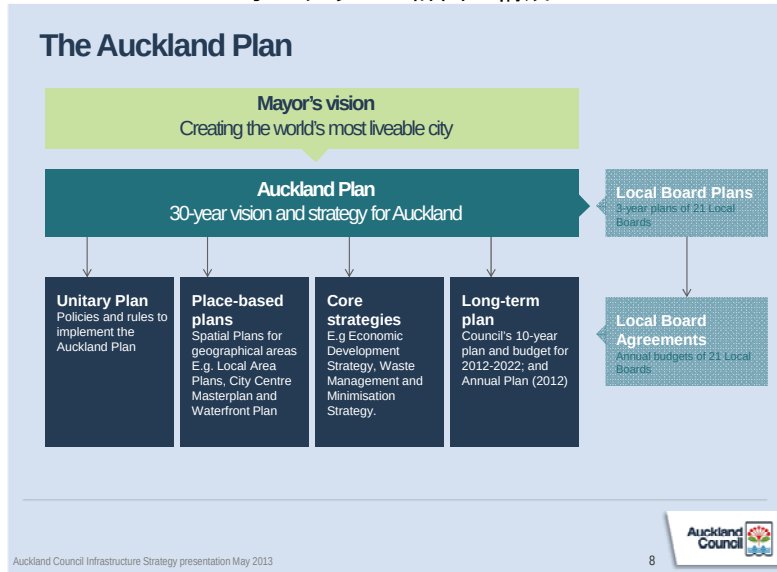
(2) 空間計画

空間計画 spatial/physical plan	名称 name	「国家空間計画」はない。「オークランド計画」が「空間計画」として策定された。
	最近の動向	- 新しい「空間計画」の概念に基づく文書として「オークランド計画」(Auckland Plan) が作成されたことに伴い、オークランド以外の地域での空間計画策定の有用性(特に、国にかかわるインフラ整備財源と関連して)が見直されている。 - 新しい都市開発を行う場合、道路、公園を始めとするインフラの整備や、学校等の整備が不可欠であるが、インフラ等の整備には巨額の資金が必要で、中央政府の資金を当てにせざるを得ない。この点で、空間計画を策定して中央政府と話し合う必要があることによる。 - また、「空間計画」の国家的な計画の中での位置づけ(「国家空間計画」(National Spatial Plan) というアイデアを含む)についての議論もなされている。
	資源管理法 (RNA) ¹³ 環境裁判所 への提訴	- 資源管理法 (RNA) が基本になっており、環境省は、地域自治体の地区計画や広域自治体の地域計画にコメントし、チェックしている。地域自治体と広域自治体では、扱っている項目が違っているので、それぞれの計画ごとにコメントする必要があるが、環境省の力が問われるところである。 - このコメントは結構難しく、専門的な経験、知識が必要である。また、担当者の個性が反映されることもあるところから、地域の条件に合わせた基準(テンプレート)を作ったらということで、検討を始めている。(現在の政権はこの基準策定に熱心である。) - 地域自治体の地区計画(District plans) は、公聴会を開いて住民の意見を聞いて策定する。都市開発計画の決定権は、あくまでも地域自治体にある。 - 住民やディベロッパーが、この決定に承伏出来ない時には、環境裁判所に提訴することが出来る。最終的には最高裁判所まで上訴することが出来る。(3年前までは、英国の枢密院に持って行く必要があった。) - ただ、この環境裁判所への提訴には時間と費用がかかるので、自治体も住民やディベロッパーも、出来るだけ話し合いを行い、決定するようになっている。
	開発許可 ¹³	- 都市郊外でのスーパーマーケット等の立地については、地域全域にゾーニング制が引かれており、それによって規制や開発が行われる。 - 規制や開発にかかわるゾーニングの変更は、ローカルな自治体の役割である。 - このゾーニングの変更方法としては以下の3つがあげられる。 - 地域自治体レベルでゾーニングを変更する。 田園地域と都市地域で変更の方法に差がある。 - 資源管理法 (RNA) の規定を使って変更する。 この場合は、環境アセスメント (EIA) が必要である。 - 国にとって重要である事業として行う。 資源管理法 (RNA) に基づき、環境保護機関に直接許可を求める。 この場合も、環境アセスメント (EIA) が必要である。

(3) 大都市圏計画

大都市圏計画 plan of a major metropolitan region	名称 name	オークランド計画 (Auckland Plan) ¹⁵
	計画期間	2011～2030
	策定機関	オークランド市 (統合自治体)
	計画の法的 位置付け legal basis of the plan	オークランド計画は、2009 年地方自治 (オークランド市) 法において、包括的、効率的なオークランドの成長と発展に寄与する長期戦略 (20～30 年計画) を通じて、オークランドの社会的、経済的、環境的、文化的福利に貢献することとされている。
	計画の目標 と開発戦略 objectives and development strategies of the plan	現市長の「オークランドを世界でもっとも住みやすい都市にする」というビジョンを元に、オークランド計画を組み立てている。 30 年間に 100 万人の増加を見込み、40 万戸の住宅を建設する。(現在人口約 150 万人) 100 万人の増加の内訳は、60%が自然増と国内各地からの移入であり、40%が海外からの流入を見込んでいる。 開発は、2010年の大都市境界内 (Metropolitan Urban Limit) で70、大都市境界外で40 (新開発) の考え方に基づき、質の高いコンパクトな開発を目指す。
	計画の構成 components of the plan	オークランド計画は、計画を実施するための政策やルールを定めたユニタリー・プラン (Unitary Plan)、空間計画 (Place-based Plans)、核戦略 (Core strategies)、長期計画 (Long Term Plan) から構成されている。
		・今後の発展のための余地を残し、長期的な視点から農村都市境界 (Rural Urban Boundary) を定める。 ・28 万戸を 2010 年の大都市境界内に作る。既存の緑を有効に活かし、緑の回廊を形成する。空地の活用や再開発、中心部に高密度居住ゾーンや複合用途ゾーンを設定することなどを通じ、実現する。 ・16 万戸を大都市境界外に作る。グリーンフィールドでは緑の回廊を形成すると共に、9 万戸分の新しい緑陰空間を生み出す。農村や海浜の町や生活サービスが整った村を整備する。農村地帯は農村そのものを活かす。 ・広域開発戦略としては、2つの衛星都市と 10 の都市センターを育てる。今後の調査エリアに柔軟性を持たせる。都市核を維持する。都市核の変化、高度化のレベルを多様にする。農村戦略を維持する。70 : 40 のグリーンフィールド精神を強化しつつ、40 の上限に柔軟性を持たせる。 ・都市核の開発戦略としては、シティ・センター、メトロポリタン・センター、タウン・センターの強化。南部地域の開発 (The Southern Initiative (TSI))。シティ・センター、メトロ・センターでは 9 階以上の高層に、町や村、新開発地では 1～8 階の中低層にするなど、変化のレベルを上げる。

オークランド計画の構成



オークランド計画開発戦略図



5. 地域別主要データ

地域別主要データ key statistics by region	
人口 Population change by region 経済 economic characteristic	• 全国の地域経済開発を支援する目的で、全国を 16 の地域に区分して分析を行った。¹⁷ • その結果は、ビジネス・イノベーション・雇用省設立直前の 2013 年 6 月に発行された Regional Economic Activity Report にまとめられている。このレポートが、新しい省の最初の仕事となっている。 • 人口（年齢別人口）、家計（収入、家賃、失業率）、インフラ（ブロードバンドの普及率、道路密度、重量物輸送が可能な道路）、海外との関係（貿易、海外からの旅行者の消費、移民）、産業（農業、鉱業、工業、商業、運輸、金融、サービス業等）等多岐に渡り、地域の現状を捉えている。

16 地域区分図



Summary data

All data refers to 2012, unless otherwise stated
 * Data is only available for Gisborne/Hawke's Bay, and Tasman/Nelson/Marlborough/West Coast grouped together

PEOPLE	Northland	Auckland	Waikato	Bay of Plenty	Gisborne	Hawke's Bay
Population	158,300	1,507,700	416,200	277,200	46,800	155,000
Share of population (%): 0–14 years	22	21	22	21	24	22
15–24 years	12	15	15	13	14	13
25–64 years	49	53	50	49	49	49
65 years+	17	11	14	17	13	16
Projected population growth, 2012–2031 (% p.a.)	0.5	1.4	0.6	0.7	0.1	0.2
HOUSEHOLDS	Northland	Auckland	Waikato	Bay of Plenty	Gisborne	Hawke's Bay
Household income, annual average (nearest \$100)	60,000	89,700	81,600	72,700	63,500	72,200
Rental cost, annual average (nearest \$100)	14,100	22,100	14,700	15,300	13,500	14,300
Rent share of household income (%)	24	25	18	21	21	20
Employment (number of filled jobs)	52,370	642,940	166,760	109,460	19,720	73,390
Employment growth, 2002–2012 (% p.a.)	1.3	1.9	1.5	1.6	0.1	0.8
Employment rate (% share of population)*	56	63	63	59	63	63
Unemployment rate (% of labour force)*	9.5	7.7	6.8	7.5	8.1	8.1
KEY INFRASTRUCTURE	Northland	Auckland	Waikato	Bay of Plenty	Gisborne	Hawke's Bay
Broadband internet (% of households, 2009)	52	72	57	54	51	51
Road density (length per 1,000 km ² area, 2010)	461	1,347	423	364	242	321
Heavy vehicle km travelled per km of network (2011)	123,229	822,086	227,404	233,146	75,529	156,977
INTERNATIONAL CONNECTIONS	Northland	Auckland	Waikato	Bay of Plenty	Gisborne	Hawke's Bay
Cargo traded through regional ports (\$m): Exports	766	9,559	86	15,217	284	3,819
Imports	6,003	25,739	5	5,884	0	558
International tourism spending: \$m	158	2,065	300	293	16	90
% of household income	5	5	3	5	2	2
International migration, 2002–2012 average (per 100,000)	-277	865	-33	-294	-423	-287
SKILLS AND INNOVATION	Northland	Auckland	Waikato	Bay of Plenty	Gisborne	Hawke's Bay
18-year-olds attaining min ³ NCEA L2 or equivalent (% , 2011)	68	78	73	75	64	77
Patent applications (per million heads, 2009)	19	100	99	46	0	20
High-growth firms (per 1,000 firms, 2011)	12	21	19	21	17	24
INDUSTRY MIX OF JOBS (Number)	Northland	Auckland	Waikato	Bay of Plenty	Gisborne	Hawke's Bay
Agriculture, Forestry and Fishing	4,450	5,390	17,320	9,230	4,580	12,010
Dairy	1,540	440	7,100	1,480	40	330
Sheep, beef cattle and grain farming	650	330	1,950	430	1,850	2,370
Horticulture (inc. viticulture)	945	3,150	2,600	2,080	1,253	5,662
Fishing and aquaculture	70	90	175	73	20	25
Forestry and logging	610	370	1,310	1,410	550	560
Other	635	1,010	4,185	3,757	867	3,063
Mining	200	460	1,290	150	25	90
Manufacturing	5,310	72,250	19,890	11,840	1,800	10,300
Food and beverage	1,480	16,910	7,758	3,294	1,008	6,052
Wood, paper and printing	1,218	8,683	3,070	3,430	375	1,220
Chemicals, minerals and metal	1,500	22,370	4,804	2,395	210	1,116
Transport and machinery equipment	814	15,790	3,483	2,153	84	824
Other	298	8,497	775	568	123	1,088
Electricity, Gas, Water and Waste Services	730	3,430	1,940	1,040	75	490
Construction	3,300	33,820	11,370	6,590	1,260	3,880
Wholesale Trade	1,720	53,300	6,740	4,460	450	2,310
Retail Trade	6,120	61,010	17,370	12,220	1,680	6,820
Accommodation and Food Services	4,030	42,320	11,450	8,290	1,130	4,150
Transport, Postal and Warehousing	2,010	31,970	4,930	5,350	690	2,580
Information Media and Telecommunications	450	18,440	1,680	790	200	430
Financial and Insurance Services	710	27,670	2,640	1,720	210	1,080
Rental, Hiring and Real Estate Services	860	10,350	2,120	1,600	230	870
Professional, Scientific and Technical Services	2,130	65,690	10,860	5,240	870	3,200
Administrative and Support Services	1,580	36,870	5,710	5,650	780	4,750
Public Administration and Safety	2,670	29,530	7,700	4,660	690	3,050
Education and Training	5,440	56,330	15,610	10,040	1,890	6,000
Health Care and Social Assistance	7,880	61,940	18,650	14,490	2,290	8,280
Arts and Recreation Services	920	10,920	3,760	2,150	300	1,070
Other Services	1,860	21,270	5,720	3,910	570	2,040

Taranaki	Manawatu-Wanganui	Wellington	Tasman	Nelson	Marlborough	West Coast	Canterbury	Otago	Southland	NZ
110,100	232,500	490,100	48,400	46,600	45,700	32,900	558,800	211,300	94,900	4,433,100
21	20	19	20	19	18	19	18	17	20	20
13	16	15	11	13	11	12	14	18	13	14
50	48	53	52	52	52	53	52	51	51	52
16	16	13	17	16	20	17	16	15	16	14
0.1	0.2	0.5	0.6	0.5	0.4	0.1	0.8	0.5	0.0	0.8
Taranaki	Manawatu-Wanganui	Wellington	Tasman	Nelson	Marlborough	West Coast	Canterbury	Otago	Southland	NZ
81,800	66,000	88,900	54,000	90,600	73,500	86,000	75,800	70,500	76,500	80,600
14,700	12,300	19,000	16,200	16,200	14,500	13,300	16,800	16,300	10,700	17,900
18	19	21	30	18	20	15	22	23	14	22
49,150	95,190	235,460	18,180	24,890	20,700	15,570	256,560	97,640	48,300	1,926,580
1.7	0.3	1.1	0.5	1.3	1.4	2.4	1.5	1.3	1.0	1.4
66	61	66	64	64	64	64	65	65	71	64
4.6	8.3	6.9	5.2	5.2	5.2	5.2	5.5	4.8	4.6	6.9
Taranaki	Manawatu-Wanganui	Wellington	Tasman	Nelson	Marlborough	West Coast	Canterbury	Otago	Southland	NZ
55	47	69	56	56	56	56	64	61	60	63
532	391	504	181	181	181	104	338	310	215	215
167,959	176,225	377,119	131,329	131,329	131,329	131,329	177,300	60,850	108,462	97,686
Taranaki	Manawatu-Wanganui	Wellington	Tasman	Nelson	Marlborough	West Coast	Canterbury	Otago	Southland	NZ
2,690	-	1,108	-	877	52	-	8,727	3,854	1,020	48,076
362	-	2,634	-	286	0	-	4,383	356	807	47,037
52	79	463	64	64	84	128	654	934	123	5,566
2	1	3	7	4	7	13	4	17	5	5
-5	-22	119	-209	330	-35	19	351	241	24	309
Taranaki	Manawatu-Wanganui	Wellington	Tasman	Nelson	Marlborough	West Coast	Canterbury	Otago	Southland	NZ
76	74	79	73	80	77	62	76	81	73	74
37	50	51	39	39	39	31	80	93	0	74
13	19	25	15	21	15	0	19	19	12	20
Taranaki	Manawatu-Wanganui	Wellington	Tasman	Nelson	Marlborough	West Coast	Canterbury	Otago	Southland	NZ
3,720	8,650	3,290	4,290	1,000	3,680	1,270	14,360	8,790	7,750	109,820
2,410	2,080	500	330	9	110	910	4,550	1,420	2,720	26,010
390	3,120	920	360	12	270	70	3,320	2,550	2,600	21,220
233	980	675	2,735	179	1,348	57	2,500	2,495	430	27,310
12	3	75	55	755	230	20	460	30	185	2,320
33	295	275	445	28	155	85	390	255	205	6,990
642	2,172	845	365	17	1,567	128	3,140	2,040	1,610	25,970
1,090	95	290	55	0	50	1,570	580	640	160	6,760
8,580	10,100	13,150	2,530	2,660	3,420	1,460	33,650	8,590	8,940	214,520
4,330	4,108	3,170	1,104	1,413	2,459	695	11,650	4,378	5,839	75,740
645	1,040	2,525	795	385	165	195	3,776	1,070	653	29,250
2,202	2,002	3,828	412	294	292	237	6,924	1,452	1,734	51,680
1,222	1,423	1,916	195	366	407	238	8,285	936	524	38,700
181	1,527	1,711	24	202	97	95	3,015	754	190	19,150
570	630	1,830	120	50	170	65	1,940	630	210	13,900
3,980	5,720	12,500	1,040	1,390	1,210	1,470	20,420	6,590	2,840	117,370
1,520	4,200	8,430	450	1,110	530	360	13,700	3,030	1,690	104,020
5,060	10,630	21,680	2,060	2,950	2,250	1,600	27,000	10,820	4,880	194,170
3,180	6,000	16,210	1,470	1,960	1,700	1,940	16,320	11,160	3,100	134,430
1,940	3,280	8,140	780	1,090	860	710	12,220	3,500	2,520	82,630
610	950	6,750	160	340	210	140	3,600	1,560	470	36,790
670	1,370	10,730	240	370	250	150	5,110	1,510	830	55,260
660	1,100	2,610	270	290	360	140	3,930	1,540	520	27,470
2,370	4,070	26,610	810	1,450	620	490	16,390	4,680	1,780	147,270
1,860	3,190	12,240	550	1,620	630	330	13,620	4,450	1,040	94,860
1,640	8,400	30,870	300	890	1,020	470	11,270	3,860	1,630	108,650
3,760	9,930	21,120	1,060	2,370	1,190	1,010	20,680	9,400	3,010	168,880
5,420	12,180	24,300	1,200	3,830	1,720	1,640	29,100	11,090	4,550	208,570
800	1,550	5,780	310	480	250	380	4,350	2,930	840	36,830
1,710	3,130	8,950	470	1,060	540	380	8,340	2,860	1,560	64,380

主要情報源・情報出所

主要情報源 main information sources		
国土計画局が過去に実施した調査報告書 reports of researches conducted by National and Regional Planning Bureau, MLIT		
その他日本国内の情報源 other information sources in Japan		■外務省「各国・地域情勢」 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html ■総務省「諸外国の主要指標」 http://www.stat.go.jp/data/sekai/ap.htm ■日本貿易振興機構「国・地域別情報」 http://www.jetro.go.jp/biz/world/
国際機関、多国籍開発機関等の情報源 sources of information provided by international organizations and multinational development agencies etc.		■World Bank「Data & Statistics」 http://devdata.worldbank.org/external/CPPProfile.asp?PTYPE=CP&CCODE=CHN ■CIA「The World Factbook」 https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ch.html
各国の機関 organs in each country	社会経済計画策定機関 organ responsible for the formulation of socio-economic development plan	ビジネス・イノベーション・雇用省 Ministry of Business, Innovation and Employment http://www.mbie.govt.nz/
	空間計画策定機関 organ responsible for the formulation of socio-economic development plan	環境省 Ministry for the Environment http://www.mfe.govt.nz/index.html 財務省国家インフラ室 National Infrastructure Unit, The Treasury http://www.infrastructure.govt.nz/
	大都市圏計画策定機関 organ(s) responsible for the formulation of socio-economic development plan	オークランド市 Auckland Council http://www.aucklandcouncil.govt.nz/EN/Pages/default.aspx
	統計機関 statistical organ	Statistics New Zealand http://www.stats.govt.nz/

【情報出所 information sources】

- 1 外務省「各国・地域情勢」, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nz/data.html#01>
- 2 総務省「諸外国の主要指標」, <http://www.stat.go.jp/data/sekai/ap.htm>
- 3 Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat 'World Population Prospects: The 2004 Revision and World Urbanization Prospects: The 2005 Revision', <http://www.un.org/esa/population/publications/WUP2005/2005wup.htm>
- 4 World Bank 'Data & Statistics', <http://data.worldbank.org/>
- 5 国際労働事務局 (2005) 『国際労働経済統計年鑑 2003 年版』 (二宮書店 ((2012) 『データブック オブ・ザ・ワールド 2012 V o 1.24』 からの引用)
- 6 World Bank Group 'World Development Indicators', <http://devdata.worldbank.org/wdi2005/Cover.htm> (二宮書店 (2012) 『データブック オブ・ザ・ワールド 2012 V o 1.24』 からの引用)
- 7 CIA 'The World Factbook', <https://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/ch.html>
- 8 ニュージーランド政府ホームページ <http://newzealand.govt.nz/>
- 9 1014 年 1 月 29 日 財務省 国家インフラ室 National Infrastructure Unit, The Treasury ヒアリング
- 10 1014 年 1 月 30 日 ビジネス・イノベーション・雇用省 Ministry of Business, Innovation and Employment ヒアリング
- 11 1014 年 1 月 31 日 第一次産業省 Ministry of Primary Industries (MPI) ヒアリング
- 12 National Infrastructure Plan, 2011
- 13 1014 年 1 月 31 日 環境省 Ministry for the Environment (MfE) ヒアリング
- 14 1014 年 2 月 3 日 クライストチャーチ市 Christchurch City Council (CCC) ヒアリング
- 15 1014 年 2 月 4 日 オークランド市 Auckland Council ヒアリング
- 16 1014 年 2 月 4 日 オークランド政策室 Auckland Policy Office (APO) ヒアリング
- 17 Regional Economic Activity Report, 2013 年 6 月 ビジネス・イノベーション・雇用省 Ministry of Business, Innovation and Employment